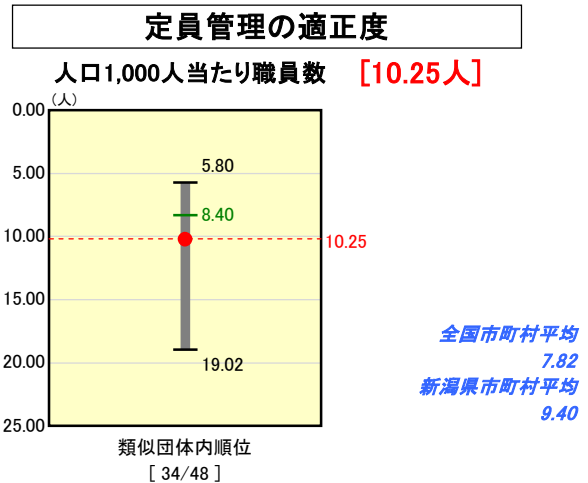
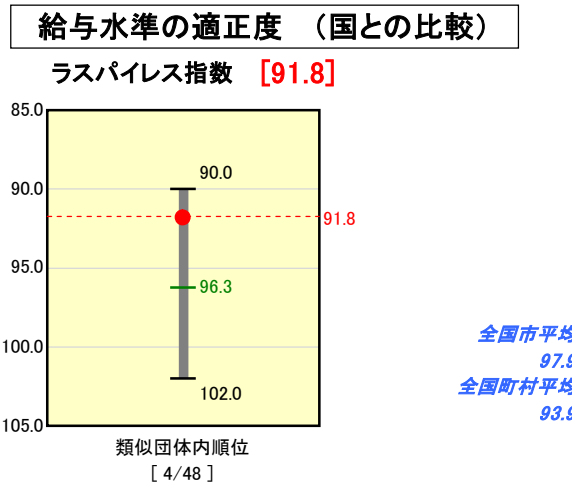
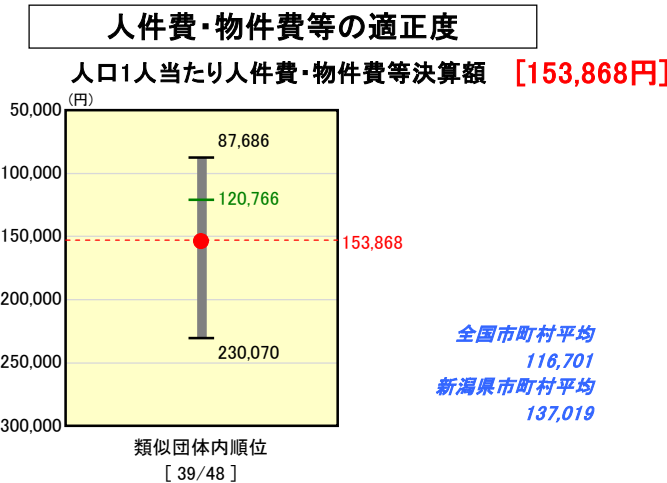
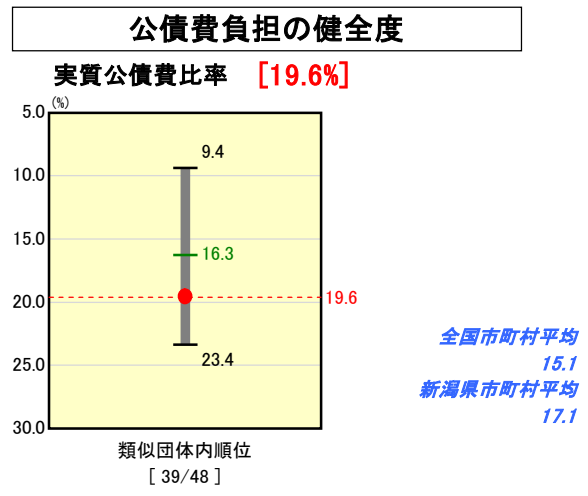
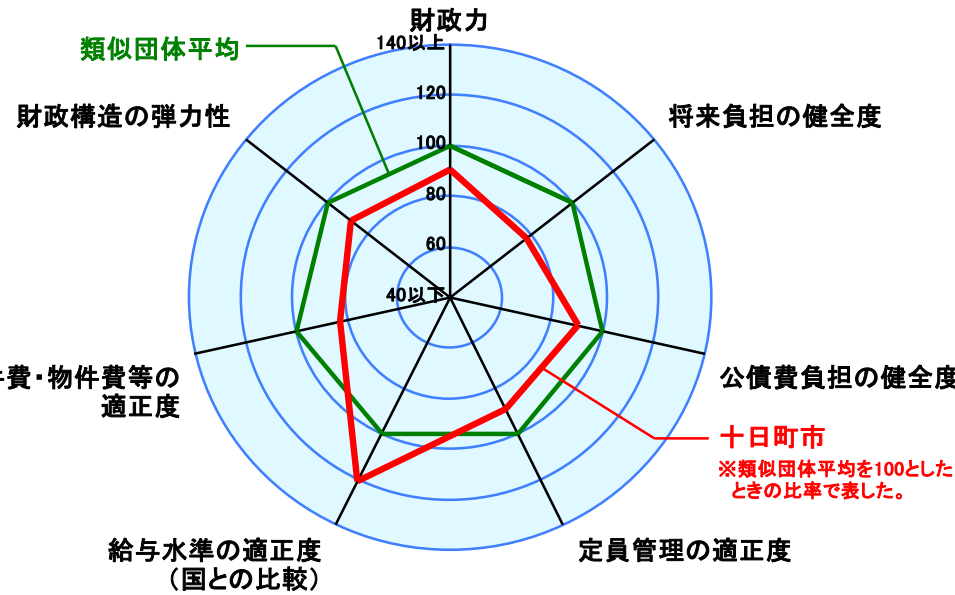
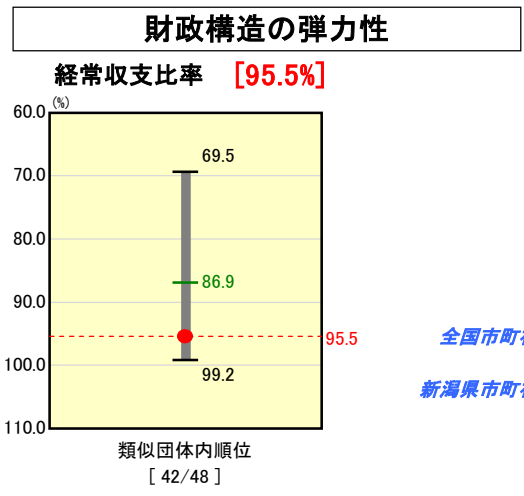
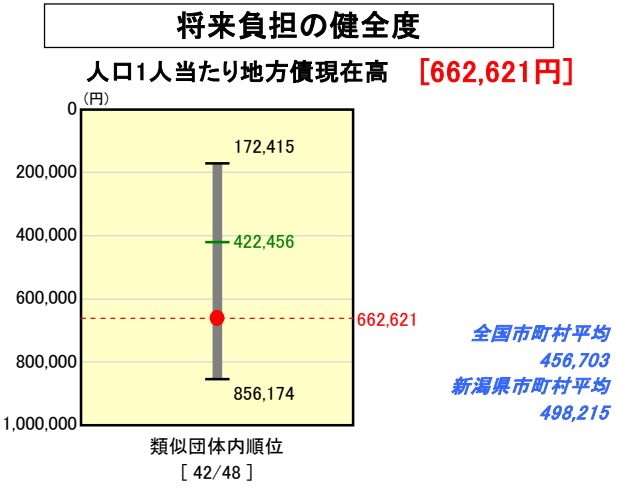
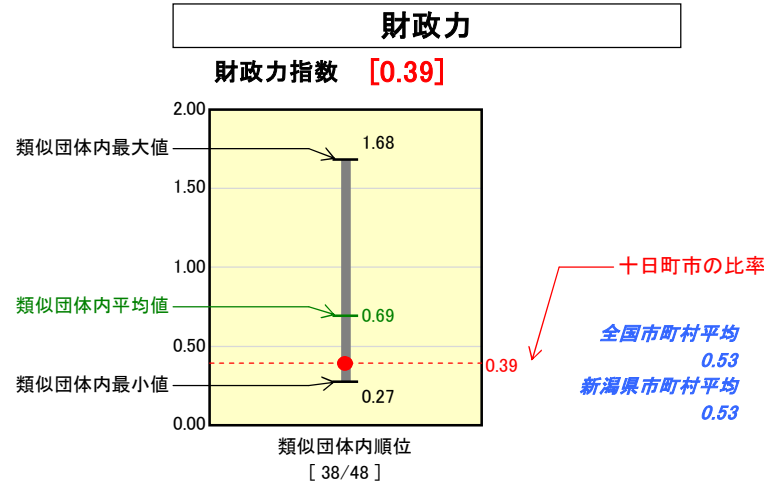


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

新潟県 十日町市

| | | |
|------|------------------------|--------------|
| 人口 | 62,371 人 | (H19.3.31現在) |
| 面積 | 589.92 km ² | |
| 歳入総額 | 37,030,004 千円 | |
| 歳出総額 | 35,050,452 千円 | |
| 実質収支 | 1,673,529 千円 | |



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
財政力指数は、長引く景気低迷による税の減収などから0.39と類似団体平均を下回っている。今後も増収等歳入の増加は見込めないため、投資的経費の抑制や人件費の削減など行政コストの見直しを行い、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
合併前における景気対策や地域振興のために普通会計の建設事業を進めたことにより公債費が高んでいることや、豪雪地帯であるため除排雪経費が多額のため経常収支比率が高くなっている。今後は「重点改革プラン」に掲げたとおり新規採用の抑制による職員数の減(平成18年度より5年で57人削減予定)や、公債費負担適正化計画の確実な実施により義務的経費などの削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
市町村合併による職員数の増加、豪雪地帯のため除排雪経費(維持補修費)が類似団体に比して高いことから類似団体平均を大きく上回っている。今後は「重点改革プラン」に掲げたとおり新規採用の抑制や事務事業の効率化により物件費等の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
合併前における景気対策や地域振興のための建設事業を進めたことにより、類似団体の平均を上回っている。公債費負担適正化計画の確実な実施による新規地方債の発行抑制により、現在高の減少を見込んでいる。

【実質公債費比率】
合併前における景気対策や地域振興のために普通会計の建設事業を進めたこと、広範囲にわたる簡易水道の整備や地域限定の下水道整備などの生活基盤整備により、類似団体の平均16.3%を3.3ポイント上回っている。公債費負担適正化計画の確実な実施により公債費は年々減少し、平成25年度には協議団体となる指標の18%を下回る17.8%を見込んでいる。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体を若干上回っているが、勧奨退職者の増加と新規採用の抑制により数年後には類似団体並みになると予測している。

【ラスパイレース指数】
平成18、19年度の2年間、給与カットによる特例減額(2%)を実施したことにより類似団体平均を下回っている。今後は時間外勤務手当の縮減等に努め、人件費全体の縮減を図る。